

こんにちは



新社会党

です

東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階 TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963

週刊新社会

2018年8月号

発行所: 新社会党 発行者: 岡崎ひろみ

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階

TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963

振替 00140-0-149727 1ヵ月600円 164円1部150円 41円

http://www.sinsyakai.or.jp E-mail: honbu@sinsyakai.or.jp

全国最低賃金案の答申が出たものの これでは「健康で文化的な最低限度の生活」は維持できない！

2018年度の地域最低賃金改定について、中央最低賃金審議会（厚生労働大臣の諮問機関）の小委員会が7月24日、東京都内で開かれました。全国平均の時給を26円（17年は25円）引き上げ、874円とする目安をまとめました。

現在の全国平均の時給は847円で、目安通りに引き上げられた場合、全国平均は874円となります。案は、4つのランクに分け7月26日に厚労相に答申。（図参照）安倍晋三首相は、2015年11月24日の経済財政諮問会議で、「毎年3%程度引き上げ、1千円程度にするよう指示」していたが、今回の引き上げではほど遠いものです。

労働者側は非正規労働者の処遇改善に向けた最低賃金の底上

最低賃金とは

最低賃金法に基づく、全ての労働者に適用される賃金の下限額。都道府県ごとに時給で示され、毎年度改定される。厚生労働相の諮問機関の「中央最低賃金審議会」が引き上げの目安額を示した後、各都道府県の地方審議会が地域経済の動向などを考慮して改定額を決める。現在の全国平均は848円。最低賃金を下回る金額を支払った企業には罰則が科される。

げ、経営者側は中小企業経営への配慮を主張して対立しました。

年収で180万円程度

今後、各地の地方審議会が目安額を踏まえて都道府県ごとに最低賃金を話し合い、10月ごろから新たな額が適用されますが、全国平均874円は年収換算しても180万円程度です。直近の非正規労働者は2079万人、その平均年収は172万円にし

各地の現在の最低賃金と 引き上げ額の目安

ランク	都道府県	目安
A	埼玉(871)、千葉(868)、東京(958)、神奈川(956)、愛知(871)、大阪(909)	27円
B	茨城(796)、栃木(800)、富山(795)、山梨(784)、長野(795)、静岡(832)、三重(820)、滋賀(813)、京都(856)、兵庫(844)、広島(818)	26円
C	北海道(810)、宮城(772)、群馬(783)、新潟(778)、石川(781)、福井(778)、岐阜(800)、奈良(786)、和歌山(777)、岡山(781)、山口(777)、徳島(740)、香川(766)、福岡(789)	25円
D	青森(738)、岩手(738)、秋田(738)、山形(739)、福島(748)、鳥取(738)、島根(740)、愛媛(739)、高知(737)、佐賀(737)、長崎(737)、熊本(737)、大分(737)、宮崎(737)、鹿児島(737)、沖縄(737)	23円

※()内は現在の最低賃金の時給・円

(東京新聞7月26日朝刊)

株主配当・内部留保見直せ

かならず、地域最低賃金の引上げは早急な課題です。ワーキングプア（働いても生活が困難である年収200万円には届かない）から抜け出せません。

「8時間働いて生活できる賃金をよこせ」「今すぐ1000円、生活できる1500円をよこせ」と労働者、労働組合は賃金改善を求めています。大手大企業は高額な株主配当と内部留保の一部を、中小・零細下請け企業の単価の引き上げに回せば、決して「時給1000円」は無理な話ではありません。

核兵器被爆73年 原発被曝から7年余

日本は核廃絶の先頭に立とう!

73年前、人類史上初の核兵器による大量殺戮と甚大な被害をヒロシマ、ナガサキは体験しました。また、2011年3月には東日本大震災による、福島第一原子力発電所の事故で、広範囲の放射線被曝を受けました。核兵器も原発も、人類はもうろん地球と相いれないものです。日本から世界に「核兵器廃止、原発もいらない」と発信を強めましょう。

「核抑止」論からの脱却を

世界には未だ1万5000発の核弾頭が貯蔵されています。これまでに「核軍縮」は叫ばれてきましたが、核兵器の削減は遅々として進みません。

その元凶は「核抑止」論です。かつてアメリカとソ連を軸にした冷戦時代があり、核兵器や大量殺戮兵器を背景ににらみあいました。核兵器を所有していれば、敵からの攻撃を抑止できるという論理が世界を跋扈（ばっこ）していました。しかし、まだこの論理にしがみついている核独占力国があります。これでは核軍縮、核兵器廃止はのぞめません。「核抑止」論の脱却が急務です。

「核兵器禁止」の声高まる

昨年の7月7日に国連では核兵器禁止条約が122カ国・地域の賛成で採択されました。しかし日本は「核保有国と非保有国の溝を深める」との理由で採択に反対しました。

問題は、核保有5カ国（米、露、中、仏、英）を特権扱いしている不平等な現状こそ改革することです。5カ国の核保有を認めず、すべての国が非核国になることです。

日本はヒロシマ、ナガサキの被爆、フクシマの原発被曝の経験と不戦・非武装の憲法があります。米国に追従せず、独自の外交こそ求められています。私たちから、その声を強めましょう。

原水禁大会へのメッセージ 新社会党 中央執行委員長 岡崎ひろみ

被爆73周年原水禁世界大会にあたり、新社会党を代表し連帯の挨拶を申し上げます。

73年前の「ヒロシマ・ナガサキ」への原爆投下の教訓から生まれた「核と人類は共存出来ない」との理念は、2017年7月7日の国連総会において核兵器禁止条約の採択として結実し、大きな一歩を踏み出しました。また2011年3月の福島原発事故の教訓は、全世界に「フクシマ」を教訓化させ、今や原発依存の社会から再生可能エネルギーをはじめとした脱原発社会へと世界は舵を切りはじめています。核兵器も原発もまさしく地球に生きる人類と自然を破壊する元凶と、世界は声をあげはじめています。

日本は核兵器禁止、脱原発を全世界に発する責務があります。しかし、残念ながら日本政府はこうした立場にありません。昨年の核兵器禁止条約には否定的態度をとり、エネルギー政策では依然として原発を「重要なベースロード（基幹）電源」としています。経産省は次世代原子炉開発を官民で推進する検討に入りました。「ひろしまレポート2018年版」では、核軍縮の分野で日本は非核保有国の中で2016年の6位から昨年は12位と大幅に後退しました。

私たちは改めて世界の核兵器禁止の声と連帯し、日本国内での反核・平和、脱原発をはじめとした、様々な課題に対し共に運動を強めましょう。

被爆73周年原水禁世界大会が大きな成果をあげますように祈念します。

- 2017 年核兵器保有数ランキング -

出典: Arms Control Association

	国	廃棄前	在庫	配備済	総数
1	ロシア	2,510	2,704	1,796	7,010
2	アメリカ	2,800	2,651	1,367	6,818
3	フランス	0	300	0	300
4	中国	0	260	0	260
5	イギリス	0	95	129	215
6	パキスタン	0	80	0	140
7	インド	0	110	0	110
8	イスラエル	0	80	0	80
9	北朝鮮	0	8	0	8
	合計				14,933

© 2016 SayGee!! & Sekaikai!!

新社会

お問い合わせ先